



▲総額20億円を要する浜幹線延伸の道路予定地

## 財政健全化の取り組みは

答弁 = 行革を進め健全化を目指す



自治クラブ代表

毛利 豊

政府の三位一体の行政改革に伴って、地方自治体はきびしい財政運営を強いられる。税源移譲により町の税収は少し増えたが、地方交付税は大幅に削減されたため、町の財政状況は依然としてきびしく、新年度の予算は規模を縮小した緊縮予算が計上されている。このような中でインフラ整備として「町道浜幹線の延伸」「複合交流センター」の建設、また「人にやさしい町づくり」の一環として、「コミュニティバスの運行」や子育て支援のための諸政策が計画されている。

少子高齢化が進む中で義務的経費が増えて、財政の硬直化が懸念されるが、長期の財政健全化は計れるか。

答弁 清水町長

財政運営の要点は「入るを量りて、出づるを制す」

「与えられた財源内での運営」に尽きると考えている。経常収支比率は90%以内を目標とし、計画的な人員・人件費の削減や、町債の発行を抑制して公債費を削減し、大型プロジェクトを計画的に実施するなど、財政調整基金など各種基金をうまく使い分けながら健全な財政運営に努めたい。

### 温暖化防止の対策は

地球温暖化防止の対策としてCO2の削減は待ったなしの状況にある。当町の環境基本計画にCO2の排出規制、省・創エネルギーの取り組み、循環型社会の形成などが示されているが、創エネルギーなどへの今後の取り組みは。

答弁 清水町長

啓発を進めて取り組む

CO2の排出抑制のため

### 災害時の緊急対策は

近い将来高い確率で発生が予測される地震災害などに対して、連絡手段の防災無線の整備や、災害弱者に対するの救助体制が遅れているが、その対応策は。

答弁 清水町長  
体制を確立したい

防災行政無線はデジタル方式で平成20年度に設計業務の委託を実施する。しかし、自治会長などへの個別設置は予定していない。要援護者に対しての救助支援体制については、対象者を調査中であり、今後体制づくりを進めたい。



▲県に無償貸与される1万7千㎡の(旧)北小跡地

## 町長の施政方針を問う

答弁 = 無償貸与は理解いただける



公明党代表

宮尾 尚子

今年2008年は、米国のサブプライムローン問題に端を発した景気減速で、輸出入頼みの日本経済を直撃している。先行き不透明な今こそ政治のリーダーシップが問われている。

播磨町においても「町民の皆様のため」の一点で論議し、より良い結論を出す合意形成型の町政が求められていると確信し、町長の施政方針を問う。

- ①(旧)播磨北小学校跡地を県に無償で貸与する理由は。また、住民の理解は得られているのか。
- ②(旧)北小を活用することで実現したであろう事業の代替案は。
- ③中学校給食に関する具体的な計画は。

答弁 清水町長

松田教育長

- ④最近、増加傾向にある前立腺がんの早期発見のための、啓発・指導も必要では。
- ⑤「コミュニティバスの運行は、20%の収益しか見込んでいない。税金のムダ使いに終わる危険性がある。民間では考えられないが。
- ⑥山電播磨町駅にエレベーターの設置を以前提案したが、進行状況は。

- 校として、恩恵を享受できる。JCT(ジャンクション)から、住民には無償貸与について、ご理解いただけるものと考えている。
- ②学校開放を継続し、住民交流の場などとも使っていただく。
- ③「デリバリー方式」による全員給食を進めたい。概算事業費は、施設整備に6千5百万円、運営費用に、年間5千万円を見込んでいる。
- ④前立腺がん検診の有効性評価の見極めは、今後の国の動向による。
- ⑤これからの高齢化社会に対応するため必要。多数利用いただけるよう、調査検証していく。
- ⑥山陽電車に確認したところ「整備資金などの問題があり、播磨町駅については、今のところ計画はない」とのこと。